

令和5年度5月補正政策予算説明資料

様式1 (ソフト事業)

福祉部

事業名	住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金給付事業		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 臨時特別給付金給付事業費		
総合計画の体系	第7章 第5節 低所得者福祉の充実	実施計画番号	—
担当課名	福祉政策課	開始年度	令和5年度

1 事業の概要・取組

概要	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が著しい、令和5年度住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり3万円を支給するもの。
令和5年度の主な取組	令和5年度住民税均等割が非課税となった世帯及び予期せず令和5年1月から令和5年9月に家計が急変した世帯に対して、1世帯あたり3万円を支給する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R5年度)
支給可となった世帯のうち、給付金を支給した世帯の割合	%		100		100

3 参考情報

(1) 給付対象者等 (基準日：令和5年6月1日 下関市の住民基本台帳に記録された世帯)

① 令和5年度住民税非課税世帯：40,000世帯

ア 基準日時点で下関市に在住している令和4年度価格高騰緊急支援給付金の支給を受けた世帯のうち、口座振込をした世帯はプッシュ型で支給(原則手続不要)

イ ア以外の世帯は、確認書送付若しくは申請書による受付

② 家計急変世帯：300世帯

ア 令和5年度住民税非課税世帯以外の世帯で、令和5年1月1日から9月30日までの間に家計が急変し、住民税非課税相当の収入となった世帯は、申請書による受付

4 予算情報

(単位:千円)

年度	R4予算	R5予算			R6予定
		補正前	補正額	計	
事業費			1,280,000	1,280,000	
主要な経費	事務費		71,000	71,000	
	事業費(給付金)		1,209,000	1,209,000	
財源	国庫・県支出金		1,280,000	1,280,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				